全国市議会旬報
ぜんこくしぎかいじゅんぽう
第2298号
令和7年（2025年）4月25日
毎月3回5の日に発行
発行　全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03（3262）5234
旬報 TEL 03（3262）5237
発行人　宮地　毅
https://www.si-gichokai.jp
議長会HP

自民党 地方議会PT

坊会長　議員のなり手不足解決

主権者教育 厚生年金加入 重要性を強調

自由民主党は4月15日、総務部会・地方行政調査会・地方議会の課題に関するPT合同会議を開催。地方議会の課題について、三議長会からヒアリングを行った。本会の坊恭寿会長（神戸市）、全国都道府県議会議長会の冨原亮会長職務代理者（北海道）、全国町村議会議長会の渡部孝樹会長（北海道厚真町）が出席した。

会合は、島尻安伊子総務部会長の進行のもと、佐藤信秋地方行政調査会長及び石田真敏地方議会の課題に関するPT座長からあいさつがあり、続いて三議長会の会長から、地方議会の課題についてそれぞれ発言した。

坊会長は会合の席上、令和5年実施の統一地方選挙での投票率や無投票当選者などの各種指標の推移を示し、一般市及び政令市で投票率の減少傾向が続き、無投票当選者は一般市で200人を超えている厳しい現状を訴えた。その上で、本会が昨年11月6日開催の第238回理事会・第118回評議員会合同会議で採択した「多様な人材の市議会への参画促進に関する決議」のうち、▽地方自治法の周知と主権者教育の推進▽厚生年金制度への地方議会議員の加入実現―が議員のなり手不足解決において特に重要な要素となると強調した。

このことを踏まえて三議長会では、令和5年の地方自治法の改正により、地方議会の役割・議員の職務等の明確化が図られたことを契機として、地方議会に関する主権者教育を推進していることを報告。併せて、厚生年金制度への地方議会議員の加入については、小規模市議会を中心に議員のなり手不足が深刻化していることから、民主主義の根幹を揺るがす問題として捉え、特に力を入れて取り組んでいるとの現況を述べた。

自民党PTで発言する坊会長、左は町村議長会の渡部会長、右は都道府県議長会の冨原会長職務代理者

厚生年金への地方議員加入 66・9％

坊会長「さらに多くの意見書採択へ」

本会では、「多様な人材の市議会への参画促進に関する決議」を重ねるとともに、全815市区議会に対して厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書の提出を依頼し、国会や関係行政庁に地方議会の声を届けるべく、鋭意、取り組んできた。

特に本年は5年に一度の年金制度改正に向けた議論が行われる重要な年に当たることから、このタイミングに合わせてより多くの意見書の提出が必要だとして、重点的に取り組んできた。

坊会長は、厚生年金への地方議員の加入を求める意見書等の可決状況に触れ、会長就任時は全815市区中377市区（46・3％）だったが、令和7年3月末現在、全市区の66・9％に当たる545市区議会（168市区増）で意見書等が採択されている近況を報告。加えて、今後の選挙では3分の1を超える町村議会が無投票になる可能性を指摘する報告もあるため、真に困っている議会を助け、我が国の地方自治を守るという観点から、地方議会が一丸となって取り組むべきものとの認識を示し、「さらに多くの議会で意見書が採択されるよう、引き続き取り組んで行く」と述べるとともに、同PTで早急に検討を開始して厚生年金への地方議会議員の加入を実現するよう強く訴えた。

三議長会からのヒアリングを受けて島尻総務部会長は、「地方議員のなり手不足の解消に受けた処遇のあり方は議論すべき課題」との考えを述べ、「今後、地方議会の課題に関するPTで地方議員の処遇について検討を進めていきたい」との方向性を示した。

自民党　立候補年齢引き下げ実現PT
本会　アンケート結果発表

自由民主党選挙制度調査会（会長＝逢沢一郎衆議院議員）の「立候補年齢引き下げ実現プロジェクトチーム」（座長＝中曽根康隆衆議院議員）は4月17日、被選挙権年齢の引き下げに向けたヒアリングを実施。本会の谷水雄一副会長（丹波市）をはじめ、全国都道府県議会議長会の冨原亮会長職務代理者（北海道）、全国町村議会議長会の渡部孝樹会長（北海道厚真町）ら三議長会の代表者が意見を述べた。

谷水副会長は、本会の属性調査や、ヒアリングに先立ち行った被選挙権年齢引き下げに関する市区議会議長へのアンケート結果などに基づき発言した（要旨を下掲）。

自民党PTで発言する谷水副会長、左は町村議長会の渡部会長、右は都道府県議長会の冨原会長職務代理者

副会長発言要旨

統一地方選挙における市区議会議員選挙

近年、統一地方選挙における一般市及び政令指定都市の投票率は減少傾向が続いており、令和5年の統一選では一般市において237人の候補が無投票当選した。一方で立候補者・当選者に占める女性の割合が増加しつつあるが、低投票率や無投票当選など、全体的には依然として厳しい状況が続いている。

議員の年齢構成及び主権者教育

議員の年齢構成については、本会の「市議会議員の属性に関する調（令和6年7月集計）」によると市議会議員（区議会議員含む）の平均年齢は59.2歳で40歳未満の割合が6.2%、30歳未満は0.7%と若者の割合が低くなっている。

こうした中で本会は、特に地域の将来の地方自治を担う子どもたちを対象に、三議長会共同で地方議会における主権者教育推進に取り組んでいる。こうした取組がこの先、地域にどのように浸透していくかを見極めつつ、今後、被選挙権年齢をどうしていくべきか検討することも考えられる。

被選挙権年齢引き下げに関する市区議会議長へのアンケート結果

本会では今回のヒアリングに先立ち、815市区に対し被選挙権年齢引き下げに関する市区議会議長へのアンケートを実施。636市区議会（78.0%）から回答を得た（回答期間：令和7年4月4～11日）（右下表①）。

その結果、引き下げに「賛成」が248市区議会（39.0%）と「反対」の239市区議会（37.6%）、「どちらとも言えない」の149市区議会（23.4%）を上回った。

一方、賛成意見のうち約6割が引き下げる年齢を「満25歳以上」と回答しており、参院選と知事選の被選挙権年齢のみを引き下げて地方議会議員選挙は現状維持とする趣旨であると考えられる（右下表②）。

賛成意見には、「選挙の種類によって被選挙権年齢に違いがある現行制度を改め、選挙の種類を問わず一律の年齢（満25歳以上）にしてもよいのではないか」「選挙権が18歳である以上、被選挙権も同じにすべき」「Z世代ならではの社会問題解決に向け、年齢の引き下げは必要」などの意見があった。

一方、反対意見には「議員は民意を取捨選択する立場にあるため、ある程度の社会経験をすべき」という趣旨のものが多く見られた。

被選挙権年齢引き下げに関する意見書議決状況

被選挙権年齢引き下げに関する意見書について、本会で把握しているものは24件。うち21件が今年に入ってから被選挙権年齢を満18歳以上に引き下げることを求めるものである。

まとめ

被選挙権年齢のあり方の議論に当たっては、様々な観点からの検討が必要と考えられる。社会経験や地域からの評価の必要性といった観点を踏まえて十分にご議論いただきたい。

表 ①被選挙権年齢の引き下げについて　（単位=市区数）

賛成	反対	どちらとも言えない
248 (39.0%)	239 (37.6%)	149 (23.4%)

※有効回答636市区のうち

表 ②被選挙権年齢を引き下げる年齢　（単位=市区数）

満18歳以上	満25歳以上	その他
63 (25.4%)	146 (58.9%)	39 (15.7%)

※被選挙権年齢引き下げに賛成と回答した248市区のうち

自治体病院協議会
総会決議案・予算案等を協議

全国自治体病院経営都市議会協議会（会長＝喜多浩一金沢市議会議長）は4月15日、東京・都市センターホテルで正副会長・監事・相談役会議を開催した。

喜多病院協会長（金沢市）

野北監事（多久市）

協議では、令和6年度会計決算について野北悟監事（多久市議会議長）から監査結果報告があり、これを了承した。

続いて、総会決議（案）について了承し、5月8日開催の第81回理事会に提案することとした。また、令和7年度事業計画案、会議・活動日程案、令和7年度予算案などについても了承、理事会に提案することとした。

役員補欠選任

東北部会長市の山形市及び近畿部会長市の香芝市、九州部会長市の熊本市で議長交代があり、役員に欠員が生じたため、役員補欠選任を実施した。後任には、東北部会長市に丸子善弘山形市議会議長、近畿部会長市に筒井寛香芝市議会議長、九州部会長市に大石浩文熊本市議会議長が選任された。

丸子東北部会長
（山形市）

筒井近畿部会長
（香芝市）

大石九州部会長
（熊本市）

新会長・議案を決定

地方市議長会総会

全国に9つある各地方市議会議長会は4月15～24日、それぞれ定期総会を開催し、新会長をはじめ役員を改選するとともに、各支部、都県議長会提出議案を決定した（4～5面）。決定した議案のうち各3件が部会提出議案として本会第101回定期総会へ上程される。

北海道市議会議長会

北海道市議会議長会は4月23日、美唄市・美唄市民会館で第88回定期総会を開催。

新会長に長内直也札幌市議会議長を選任した。

長内北海道議長会会長
（札幌市）

近畿市議会議長会

近畿市議会議長会は4月17日、京都市・ホテルオークラ京都で第90回定期総会を開催した。

新会長に河本隆志京田辺市議会議長を選任した。

河本近畿議長会会長
（京田辺市）

東北市議会議長会

東北市議会議長会は4月24日、秋田市・秋田キャッスルホテルで第77回定期総会を開催。

新会長に菅原琢哉秋田市議会議長を選任した。

菅原東北議長会会長
（秋田市）

中国市議会議長会

中国市議会議長会は4月23日、呉市・クレイトンベイホテルで第156回定期総会を開催した。

新会長に中田光政呉市議会議長を選任した。

中田中国議長会会長
（呉市）

北信越市議会議長会

北信越市議会議長会は4月15日、長岡市・ホテルニューオータニ長岡で第100回定期総会を開催した。

新会長に加藤尚登長岡市議会議長を選任した。

加藤北信越議長会会長
（長岡市）

四国市議会議長会

四国市議会議長会は4月23日、徳島市・徳島グランヴィリオホテルで第87回定期総会を開催した。

新会長に黒田達哉徳島市議会議長を選任した。

黒田四国議長会会長
（徳島市）

関東市議会議長会

関東市議会議長会は4月17日、那須町のホテルエピナール那須で第91回定期総会を開催した。

新会長に根岸赴夫高崎市議会議長を選任した。

根岸関東議長会会長
（高崎市）

九州市議会議長会

九州市議会議長会は4月24日、大分市・レンブラントホテル大分で第100回定期総会を開催した。

新会長に田島寛信大分市議会議長を選任した。

田島九州議長会会長
（大分市）

東海市議会議長会

東海市議会議長会は4月17日、豊田市・名鉄トヨタホテルで第108回定期総会を開催した。

新会長に羽根田利明豊田市議会議長を選任した。

羽根田東海議長会会長
（豊田市）

地方市議会議長会　議決一覧

	北海道市議会議長会
1	北海道新幹線の建設促進
2	北方領土問題の早期解決等
3	北海道の道路整備
4	学校施設等への冷房設備の整備
	東北市議会議長会
1	道路交通環境の整備促進
2	港湾の整備促進及び空港の機能拡充
3	観光対策の促進
4	国際リニアコライダーの誘致実現
5	東京電力福島第一原子力発電所事故による放射性物質汚染対策
6	国道343号新笹ノ田トンネルの整備
7	東日本大震災からの復旧・復興に向けた対応
8	医療費助成制度の充実強化
9	インバウンド誘客促進
10	高速交通体系の整備促進
11	医師確保と地域への均衡ある医師配置
12	自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化に係る支援の充実
13	道路網の整備促進
14	庄内空港の滑走路延長（2,500m）及び施設整備への支援拡充
15	子育て支援医療給付の国による制度化
16	東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故災害からの復旧・復興加速化のための支援
17	子育て支援の充実及び幼児教育・保育分野における処遇改善等
18	物価高騰下における地域経済の活性化
	北信越市議会議長会
1	令和6年能登半島地震に関する要望
2	原子力防災対策のさらなる充実と安全・安心の確保
3	中部縦貫自動車道及び一般国道8号の整備促進
4	日本海沿岸東北自動車道の整備促進
5	北陸新幹線の早期全線整備等
6	北陸新幹線の整備促進
7	山岳環境（高原を含む）の整備に対する財政的支援
8	持続可能な地域公共交通への支援
9	介護職員の実効性の高い処遇改善と訪問介護費の引下げ見直し、介護報酬引上げの再改定
10	物価高騰対策の強化及び地方財政措置の拡充
11	橋梁の老朽化対策への支援
12	多文化共生社会の実現に向けた外国人受入れに係る環境整備に対する財政措置の拡充
13	地域づくりの基盤となる社会資本整備の促進
14	水道基幹管路の老朽管更新・耐震化の推進及び交付率の引上げ等
15	空き家・空き地対策の推進
16	河川から流れ出る漂着ごみ対策及びマイクロプラスチックによる海洋環境汚染対策
17	第三セクター鉄道会社に対する予算の確保及び支援制度の拡充
18	北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決
19	地域の実情に応じた医療体制等の確保
	関東市議会議長会
1	避難所におけるDVT（深部静脈血栓症）予防のための施策の充実
2	有機フッ素化合物（PFAS）に関する対策の推進
3	エネルギー価格・物価高騰への対策
4	緊急自動車の交差点進入時の安全対策についての要望
	東海市議会議長会
1	学びの多様化学校設置促進に向けた支援制度の拡充
2	地域公共交通の維持・存続の支援拡充
3	自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備
4	広域型高齢者施設等の老朽化対策等施設整備に係る財源確保

	近畿市議会議長会
1	国土強靱化の強力かつ計画的な推進
2	広域道路ネットワークの整備と道路施設の老朽化対策
3	農業経営基盤を揺るがす害虫（カメムシ・クビアカツヤカミキリ）の対策支援措置

	中国市議会議長会
1	少子化対策
2	地域公共交通の維持・確保
3	地方創生の実現
4	「公共施設等適正管理推進事業債」「脱炭素化推進事業債」「緊急防災・減災事業債」「緊急自然災害防止対策事業債」の事業期間の延長、恒久化
5	合併処理浄化槽による生活排水対策に係る国費支援の拡充
6	高規格道路ネットワークの整備促進
7	水道施設の耐震化等に関する支援
8	基幹系システムの統一・標準化に対する財政措置
9	中学校部活動の地域展開の円滑な推進及び地域展開後の継続的かつ安定的な運営支援
10	訪問介護の基本報酬引下げの早急な見直し等
11	人口減少社会における地方創生の更なる推進
12	中学校部活動の地域移行に係る支援
13	有機フッ素化合物（ＰＦＡＳ）対策に関する要望
14	ＪＲを含めた鉄道事業者の経営基盤の安定化に向けた支援
15	地域公共交通に関する財源の確保等

	四国市議会議長会
1	新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）支援期間延長
2	ふるさと納税制度におけるポータルサイト運営会社への支払い料率
3	消防団員の報酬等にかかる地方交付税措置の拡充
4	ひきこもり支援基本法の制定
5	第２次 GIGA スクール構想における学習環境整備支援の強化
6	過疎地域における医師の確保等
7	鳥獣被害防止総合対策交付金の予算拡充
8	離島のガソリン流通コスト対策事業の拡充
9	舗装の長寿命化に係る国支援制度の拡充
10	水道事業における耐震化工事の財政支援の充実・強化
11	緊急防災・減災事業債の期限延長
12	津波防波堤の整備促進

	九州市議会議長会
1	日米地位協定の抜本的な改定及び在日米軍専用施設が集中する沖縄の基地負担軽減
2	防災拠点や災害避難所となる市町村役場整備促進に係る財政措置の拡充
3	都市財政の充実強化
4	地域医療の充実強化並びに自治体病院や公的病院の医師確保対策及び財政支援措置
5	地域医療の確保
6	農業用施設 (クリーク・ため池等) を活用した治水機能向上
7	農業における燃油価格高騰への対策
8	農林漁業の振興対策
9	東九州新幹線鉄道の早期実現
10	地域公共交通の維持・確保に必要な財政支援
11	幹線道路網の整備促進
12	離島振興
13	西九州地域の交通網の整備促進
14	路線バス等の地域公共交通維持のための財政支援
15	中九州地域の交通網の整備促進
16	東九州地域の広域交通網の整備促進
17	治山・治水対策の推進及び災害復旧事業の財政措置
18	宮崎県の高速道路等交通網の早期整備
19	原油価格・物価高騰対策
20	南九州地域の交通網の整備促進
21	鉄軌道を含む新公共交通システムの早期導入

議会人事

▼議長
▽鹿角　児玉悦朗（3・21）
▽津　小野欽市（3・24）
▽熊本　大石浩文（3・24）
▽宇都宮　塚田典功（3・25）
▽別府　小野正明（3・25）
▽北茨城　上神谷英典（4・4）
▽那珂川　臂　英治（4・8）
▽入間　横田淳一（4・9）
▽富士見　勝山　祥（4・9）
▽東金　坂本賀一（4・11）
▼副議長
▽筑後　矢加部茂晴（3・19）
▽鹿角　成田哲男（3・21）
▽熊本　井本正広（3・24）
▽宇都宮　黒子英明（3・25）
▽別府　安部一郎（3・25）
▽北茨城　熊田　栄（4・4）
▽那珂川　松尾正貴（4・8）
▽入間　古仲リカ（4・9）
▽富士見　佐野正幸（4・9）
▽東金　宮沢敬人（4・11）
▼事務局長
▽釧路　高嶋晃治（4・1）
▽滝川　寺嶋　悟（4・1）
▽石狩　東　邦彦（4・1）
▽むつ　上林妙子（4・1）
▽陸前高田　高橋良明（4・1）
▽仙台　渡邊　保（4・1）
▽男鹿　原田　徹（4・1）
▽東根　安達利也（4・1）
▽三条　山村吉治（4・1）
▽諏訪　松木史江（4・1）
▽東村山　榎本文洋（4・1）
▽東大和　木村　西（4・1）
▽稲城　福地　登（4・1）
▽大田（東京）　高野正樹（4・1）
▽世田谷　中潟信彦（4・1）
▽藤沢　饗庭　功（4・1）
▽逗子　新倉良枝（4・1）
▽綾瀬　保坂　敦（4・1）
▽常陸太田　武藤充宏（4・1）
▽小美玉　佐川　光（4・1）
▽宇都宮　増渕和典（4・1）
▽足利　田口勝將（4・1）
▽前橋　関口知子（4・1）
▽行田　鴨田和彦（4・1）
▽戸田　吉野博司（4・1）
▽朝霞　稲葉竜哉（4・1）
▽新座　榎本哲典（4・1）
▽西尾　石川孝次（4・1）
▽日進　山田　進（4・1）
▽長久手　門前　健（4・1）
▽鳥羽　佐々木真紀（4・1）
▽いなべ　日紫喜嚴人（4・1）
▽恵那　福平栄久（4・1）
▽山県　谷村政彦（4・1）
▽吹田　岡本太郎（4・1）
▽四條畷　平松康希（4・1）
▽綾部　三本木紀子（4・1）
▽宇治　倉辻崇秀（4・1）
▽城陽　堤　靖雄（4・1）
▽八幡　近藤考賜（4・1）
▽米原　松居靖夫（4・1）
▽明石　上田　法（4・1）
▽伊丹　柳澤　守（4・1）
▽赤穂　池尾和彦（4・1）
▽奈良　兒林尚史（4・1）
▽玉野　中嶋英生（4・1）
▽総社　小原　純（4・1）
▽美作　春名竜也（4・1）
▽大竹　岡崎研二（4・1）
▽四国中央　吉岡達也（4・1）
▽直方　田中克幸（4・1）
▽朝倉　小林泰輝（4・1）
▽那珂川　小川愛子（4・1）
▽佐世保　山元義崇（4・1）
▽諫早　平吉　敦（4・1）
▽壱岐　草合正吉（4・1）
▽西海　植田智子（4・1）
▽雲仙　田口文武（4・1）
▽宇城　星津章博（4・1）
▽中津　藤田泰吉（4・1）
▽串間　川﨑信子（4・1）
▽鹿児島　川田雅子（4・1）
▽出水　柿木　彰（4・1）
▽南さつま　仮屋　廣（4・1）
▽西之表　古市善哉（4・1）
▽垂水　西川了助（4・1）
▽姶良　湯田広美（4・1）
▽沖縄　金城優一（4・1）
▽名護　東江靖典（4・1）

お知らせ
旬報5月5日付第2299号は、5月15日付第2300号合併号として発行します。

第57回『都市問題』公開講座

公益財団法人 後藤・安田記念東京都市研究所
The Tokyo Institute for Municipal Research

選挙を守る－持続可能（サステナブル）なあり方を求めて

2024年の東京都知事選挙および兵庫県知事選挙は、SNS（その中でも特に短時性が高く、刹那的なメディア）の影響力が有権者の投票行動に広範な影響を与えはじめたごく初期の例として、おそらく時代の転換点をなすことになったと思われる。さらにもう少し時間を巻き戻せば、「選挙ハック」勢力が徐々に存在感を増し、「良識的」な人々が顔をしかめるような選挙の「利用法」が次々に編み出されてきているという実態もある。また、そのような「極端で新しい」話題の他にも、選挙運動に関するルール、供託金制度、電子投票や記号式投票、人口減少地域における選挙管理事務の維持などなど、選挙（／投票）の運営・実施過程をめぐっては、考え、論じられるべき多くの論点がある。

選挙が「民主主義」に関わる重要な装置であり、それをそう簡単に手放すわけにはいかないとするならば、その管理・運営・実施のあり方を問い直し、改めるべきを改めていくことは喫緊の課題であろう。本講座で議論したい。

日程・会場

日　程　令和7年6月21日（土）
13:00～16:00（開場12:30）
場　所　日本プレスセンター　10階ホール
〒100-0011　東京都千代田区内幸町2－2－1
参加費　無　料

申込要領

参加申込　後藤・安田記念東京都市研究所
ホームページより
申込期限　令和7年6月19日（木）
※満席となりしだい受付を終了します。

出演者

パネルディスカッション

拓殖大学政経学部教授　河村　和徳氏
一般社団法人選挙制度実務研究会理事長　小島　勇人氏
国際大学グローバル・コミュニケーション・センター准教授　山口　真一氏

【司会】
慶應義塾大学法学部教授　谷口　尚子氏

お問合せ先
公益財団法人 後藤・安田記念東京都市研究所
〒100-0012　東京都千代田区日比谷公園1-3　市政会館5階　TEL：03-3591-1201　FAX：03-3591-1209
https://www.timr.or.jp/